第 17 回 西宮市子ども・子育て会議

【資料集】

資料集 目次

【資料1】	ロードマップ・前回の審議等まとめ・今回の審議事項	•	•	•	1
【資料2】	教育・保育の量の見込み及び確保方策の見直しについて	•	•	•	6
【資料3】	新プランの施策体系について	•	•	•	8

ロードマップ・前回の審議等まとめ・今回の審議事項

ロードマップ

	平成 28 年度				平成 2	平成 29 年度	
	第14回	第15回	第16回	第 17 回	第18回	第19回	
	5.26	7.21	12.19	2.9	H29,4	H29,5	
西宮市子ども・子育て支援事業計画(事業計画)と							
西宮市次世代育成支援行動計画(次世代計画)の一体化							
基本理念・基本的な視点	0	•					
施策体系	0	0		0	•		
アンケート調査の項目	0	•					
アンケート調査等から得た 市民ニーズ等の検討			0	•			
事業計画の任意記載事項・ 計画に記載する事業等の決定					0	0	
西宮市子ども・子育て支援事業計画の評価方法の検討・評価			•				

	平成 29 年度				
	第 20 回 H29.7	第 21 回 H29.8	第 22 回 H29.10	第 23 回 H29.11 (予備日)	第 24 回 H29.2
西宮市子ども・子育て支援事業計画(事業計画)と	•				
西宮市次世代育成支援行動計画(次世代計画)の一体化					
事業計画の任意記載事項・ 計画に記載する事業等の決定	0	0			
教育・保育の量の見込み及び確保方策の見直し	0	•			
計画全体の審議	0	0	0*		•
西宮市子ども・子育て支援事業計画の評価方法の検討・評価					•

^{○=}審議、●=審議終了(確定)

※平成 29 年 10 月 (予備日 11 月) に素案を確定させ、平成 29 年 12 月~平成 30 年 1 月 (予定) に パブリックコメントを実施

第16回西宮市子ども・子育て会議審議等まとめ

報告事項

- (1) 西宮市教育大綱について
- (2) 平成 29 年4月保育所等入所申込状況及び待機児童対策の進捗状況について

議事

(1) 評価検討ワーキンググループの報告及び西宮市子ども・子育て支援事業計画の評価 座長から、評価検討ワーキンググループの報告を行ったところ、次の意見、質問が出された。

【教育・保育の量の見込み及び確保方策】

- ①保育士確保が課題となる中、西宮市はフルタイムの保育士の配置基準などが厳しい。女性が保育 士として働いていけるのか疑問に思うが、そのあたりの評価はできているのか。
- ⇒フルタイムに限らず、様々な働き方ができるような形にしていかなければならない。非常勤の方でも働きやすくできるようなことを市でも考えていきたい。
- ②「保育士の子供の優先入所」について、加点の条件が高く、復帰できないケースがある。柔軟に 受け入れていけば、人材はきちんと確保できると考える。

【放課後児童健全育成事業】

- ③「慎重に進めていかなければならない」とは、建物などの整備を先に行い、高学年の受入れについては、後になるという意味であるか。
- ⇒人数的に可能なところから4年生を受入れ、施設が整っていないところは並行して整備を行う形で進めていきたい。
- ⇒「慎重に」という意味は、消極的なことではなく、高学年に合った内容で、配慮しなければなら ない部分がたくさんあるという趣旨である。
- ④受入れ対象の児童は、保護者の就労形態が、週4日以上、14時以降も働いている方に限定されているが、この点でも西宮は大変後れている。他市のように、就労状況に関わらず利用できる仕組みを作っていかなければならない。
- ⇒就労条件についても、どう見直していくか検討が必要であると認識している。現時点で見直しを 行うと、待機児童が発生する状況であるため、施設を整備し受入れ体制が整ったところから受け 入れる就労条件を考えていきたい。

【ファミリー・サポート・センター】

- ⑤全国で事故に対する責任が重くなっており、気軽に預ける・預かるといったことが難しくなっている。配慮が必要な子供や病気の子供の預かりなど、ファミリー・サポート・センターが担う役割については、十分検討するべきである。
- ⑥難しさと限界はあると思うが、きちんと制度化されていない部分をファミリー・サポート・センターによる助け合いの中で賄うことで、子育ての支援になっている現状がある。子ども・子育て会議では、事業を評価するだけではなく、この事業の中では賄い切れない部分についても、見ていく必要である。

【全体を通して】

- ⑦評価検討ワーキンググループでも発言したように、評価方法について、数字でしか評価できない 部分はあるが、事業の内容が計画の理念に基づいて進んでいるかどうか確認する必要がある。
- (2) アンケート調査結果について(速報) 事務局から、アンケート調査結果について説明を行ったところ、次の意見、質問が出された。

【就学前児童用】

- ①問 12 子育て支援事業について、認知度及び満足度の地区別の結果を確認する必要がある。地区別の優位な差が無く、全体的に低いという結果も課題と認識できる。
- ②問 12 「発達や療育、教育に関する相談事業」について、認知度及び満足度の結果を確認する 必要がある。こども未来センターの使い勝手が良くないと聞いている。今回の結果から因果関係 が認められるか、分析できないか。
- ③問 12 「ファミリー・サポート・センター」の認知度については、地区別の分析の結果、山口地区にて「知らない」という方の割合が多いが、その理由について、コーディネータの不足や、拠点が無いといったような実状との因果関係が認められるか、分析できないか。

【就学前児童用・小学生用共通】

- ④問 20×問 21/問 22×問 23「子育て支援でもっと力を入れてほしいこと」と「子供にとっての住みやすさ」についてのクロス集計について、さらに地区別での結果を確認する必要がある。その結果から、支援してほしいことの提供先が明確になると考える。
- ⑤問 22/問 24「西宮市は子育てしやすいまちであるか」について、鳴尾や北部にて「あまり思わない」、「まったく思わない」の回答が多い傾向であるが、その理由を分析できないか。
- ⑥鳴尾では、マンションの多い地域、戸建てが多い地域と分かれているが、そういった土地柄など も併せての分析が必要だと考える。
- ⑦評価検討ワーキンググループにて、△と評価された事業については、アンケートでどのようなニーズが出ているか、連動して分析をした方が良い。
- ⑧事業によっては、評価検討ワーキンググループの結果とアンケート結果が矛盾した内容の場合があるので、精査すべきである。特に「一時預かり」について、評価検討ワーキンググループでは「〇」の評価の一方で、アンケート結果では不満の方が多くなっている。量だけではなく、利用のしやすさや金額など、中身についてきちんと分析した方が良い。

第17回西宮市子ども・子育て会議 審議等事項

議事(1)アンケート調査の分析について

平成 28 年9月に行った、西宮市子ども・子育て支援のためのアンケート調査の結果について、 前回会議からの追加分析等、事務局から説明を受け、質疑応答・意見交換を行う。

議事(2)教育・保育の量の見込み及び確保方策の見直しについて

子ども・子育て支援事業計画に記載の教育・保育の量の見込み及び確保方策の見直しについて、 事務局から説明を受け、質疑応答・意見交換を行う。

議事(3)新プランの施策体系について

新プランの施策体系について、事務局から説明を受け、質疑応答・意見交換を行う。

(単位:人)

(単位:人)

議事(2)教育・保育の量の見込み及び確保方策の見直しについて

1. 量の見込み及び確保方策について

子ども・子育て支援法では、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画(以下、事業計画。)を作成すること、また事業計画内に「教育・保育」、「地域の子ども・子育て支援事業」の量の見込み(今後のニーズ量)及び確保方策(ニーズ量に対応する提供体制の確保)について定めることとされている。本市においても、平成25年11月から12月にかけて市民アンケート調査を行い、アンケート調査結果と人口推計をもとに、量の見込みを算出し、子ども・子育て会議の審議を経て平成27年3月に事業計画を策定している。

国の基本指針では、事業計画で定めた量の見込みのうち、「教育・保育」の量の見込みについては、実績と大きく乖離している場合、その状況を踏まえ、計画期間の中間年(平成 29 年)を目安に、見直しを行うこととされている。

2. 本市の状況

(1) 1号認定、2号認定(学校教育の利用希望)

H27 H28 H29 H30 H31 9, 394 9, 340 9, 244 計画値① 8, 982 8, 693 8.706 実績値② 8.455 差(②-①) **▲**688 **▲**885

※ 1号認定:満3歳から就学前までの学校教育を利用する子供(認定こども園や幼稚園を希望) 2号認定(学校教育の利用希望):満3歳から就学前までの保育の必要性の認定を受けた子供(幼稚園を希望)

実績値:各年5月1日現在の在籍児童数

(2) 2号認定(学校教育の利用希望以外)、3号認定

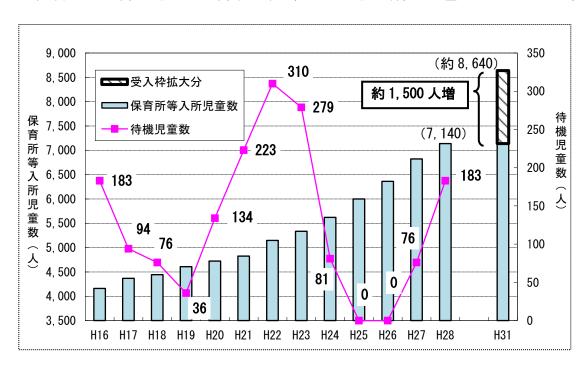
			H27	H28	H29	H30	H31
		〇歳	604	610	616	621	626
計画値	3号	1、2 歳	2, 368	2, 484	2, 598	2, 712	2, 826
1	2	2号	3, 424	3, 469	3, 513	3, 557	3, 601
	合計		6, 396	6, 563	6, 727	6, 890	7, 053
		〇歳	458 (489)	532 (606)			
実績値②	3号	1 、 2 歳	2, 683 (2, 965)	2, 790 (3, 164)			
2	2	2号	3, 635 (3, 759)	3, 818 (4, 006)			
	í	合計	6, 776 (7, 213)	7, 140 (7, 776)			
	差 (2)-	-①)	380 (817)	577 (1, 213)			

※ 2号認定(学校教育の利用希望以外): 満3歳から就学前までの保育の必要性の認定を受けた子供(認定こども園や保育所を希望)

3号認定: O歳から満3歳未満までの保育の必要性の認定を受けた子供(認定こども園、保育所、地域型保育を希望) 実績値: 各年4月1日現在の入所児童数。カッコ内は、入所申込をして入所できなかった児童数を含んだ数。

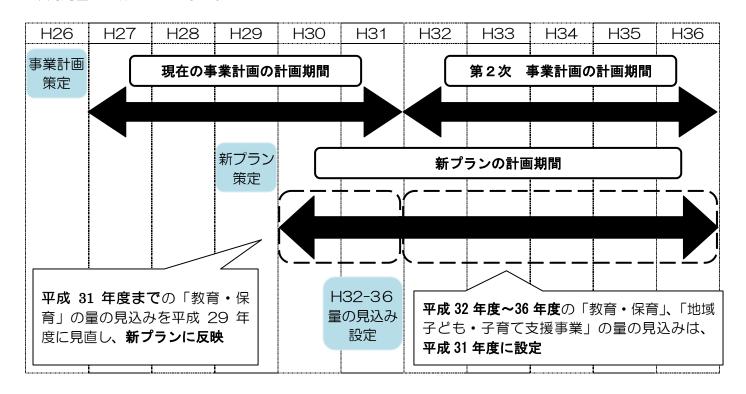
(3) 今後3か年で約1,500人の受入枠拡大

増大する保育需要に対し、待機児童の解消だけでなく、希望どおり入所できなかった方の解消をめざし、 今後3か年(平成28年度~平成30年度)で約1,500人の受入枠拡大を図ることとしている。



3. 教育・保育の量の見込み及び確保方策の中間見直しについて

教育・保育の量の見込みについては、計画値と実績に大きな乖離があること、また本市の待機児童対策として現計画に定める確保方策を大きく上回る方針を示していることから、平成 29 年度の新プラン策定時に中間見直しを行うこととする。



議事(3)新プランの施策体系について

1. 現在の次世代育成支援行動計画(平成22年3月策定)

国の策定指針(平成21年)

- ① 地域における子育ての支援
- ② 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進
- ③ 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備
- ④ 子育てを支援する生活環境の整備
- ⑤ 職業生活と家庭生活との両立の推進等
- ⑥ 子どもの安全の確保
- ⑦ 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進



次世代育成支援対策を推進するため、子育てに関係する子供、教育、健康、道路、住宅など 様々な分野の施策・事業を包括的に定めた計画

2. 子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月策定)

国の基本指針(平成25年)

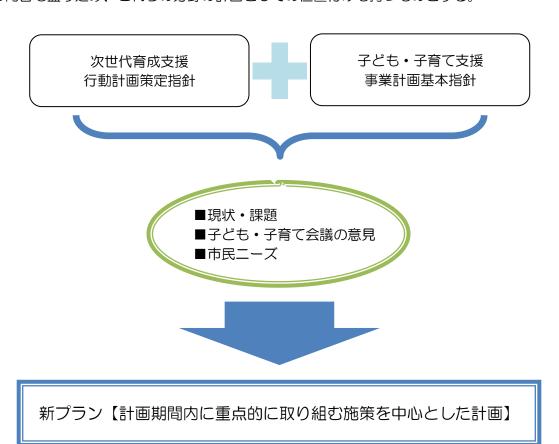
- ① 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の提供区域
- ② 教育・保育の量の見込み及び確保方策
- ③ 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策
- ④ 認定こども園の普及に係る基本的な考え方や目標設置数、設置時期
- ⑤ 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等
- ⑥ 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割
- ⑦ 質の高い教育・保育の提供
- ⑧ 認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携
- ⑤ 産後の休業及び育児休業後における教育・保育施設等の円滑な利用の確保に関する事項
- ① 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項(児童虐待防止対策、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進、障害児施策の充実)
- ① 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項



国で定める特定の事業に関する事業量や目標値を定めた計画で、国の基本指針のうち本市では 必須記載事項(①~⑧)のみを計画に定めている。

3. 新プランの策定方針

次世代育成支援行動計画及び子ども・子育て支援事業計画の国の指針に基づく全ての施策から、本市の子育て支援施策における"現状・課題"、"子ども・子育て会議等での意見"、平成 28 年9月に行った"アンケート調査結果"を踏まえ、計画期間内(平成 30 年度~平成 36 年度)により重点的に取り組むべき施策を定め、重点施策を中心とした計画とする。また、現在未策定である母子保健施策及び子供の貧困対策などの内容も盛り込み、これらの分野の計画としての位置付けも持つものとする。



※本日は、基本目標ごとに事務局が抽出した「現状・課題」、「子ども・子育て会議の意見」、「アンケート調査結果」について共通認識を図るとともに、追加事項や重点的に取り組むべき施策について審議する。

4. 主な現状・課題、子ども・子育て会議等の意見、市民ニーズ

施策	主な現状・課題、子ども・子育て会議等の意見、市民ニーズ
基本目標1 3	で、ての子供の健やかな育ちを支えるまちづくり
1. 乳幼児期 の教育・保	 ○国の動向:待機児童対策(切れ目のない保育のための対策)の推進(H28.9~) 子ども・子育て支援新制度の開始(H27.4~) 障害児支援の充実(児童福祉法の一部改正 H30.4~) ・保育ニーズの増加(保育所等入所 1 次申込状況 H28.4:2,313 人⇒H29.4:2,612 人) ・待機児童の増加(H26:0人⇒H28:183人) ・出産後に安心して就職・復職できるための保育所の確保が必要(就学前アンケート:41.4%) ・保育士の確保が必要(子ども・子育て会議等) ・認定こども園への移行があまり進んでいない(子ども・子育て会議等)
育環境の充 実	・小規模保育をはじめ、保育の質の向上に力を入れることが大切(子ども・子育て会議等) ・地域型保育からの3歳児の受け皿として、預かり保育がある幼稚園へという流れも必要(子ども・子育て会議等) ・保育所・幼稚園と小学校とのつながり事業について、より継続性のあるものと改善する必要がある(子ども・子育て会議等)
2. 子供の生きる力の育成	・アクティブ・ラーニングの推進が必要(H28 全国学力・学習状況調査結果)
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
3. 子供の健全 育成の推進	 ○留守家庭児童育成センターの待機児童の発生(子ども・子育て会議等) ○留守家庭児童育成センターの高学年児童の受け入れ(子ども・子育て会議等) ・子供が放課後を過ごす場所として、現在と今後の希望に差がある(小学生アンケート:『自分の家(平日)』【現在】61.7%、【希望】25.8%、『公園(平日)』【現在】32.8%、【希望】46.2%)
	本 ・次代の親を育成する事業の充実が必要(子ども・子育て会議等) ・家庭内でできていないこととして「自然や伝統文化にふれあう機会をつくる(54.2%)」「多くの人との 交流や体験活動の機会をつくる(52.8%)」が多く挙げられている(小学生アンケート)
4. 青少年の育 成支援の充 実	◎国の動向:子供・若者育成支援推進大綱の策定(H28.2~)⑤国の動向:子供・若者育成支援推進大綱の策定(H28.2~)⑤国の動向:子供・若者育成支援推進大綱の策定(H28.2~)等・中高生の放課後の居場所づくりが必要(子ども・子育て会議等)

施策	主な現状・課題、子ども・子育て会議等の意見、市民ニーズ							
基本目標 2 項	すべての子育て家庭を支えるまちづくり							
	◎国の動向:子育て世代包括支援センターの整備の推進(少子化社会対策大綱 H27.3~) 等							
1. 妊娠期•出	出 <u>姓 </u> ・出産平均年齢が上昇傾向(人口ビジョン)							
産、乳児期 における支 援	・養育支援訪問事業の量の確保が必要(子ども・子育て会議等) ・子供の成長に関して、「食事や栄養に関すること」に不安・負担等を感じている(就学前アンケート: 37.2%) ・夜間の小児救急医療体制の充実が必要(子ども・子育て会議等) ・「子供の健診・医療体制の充実」が必要(就学前アンケート: 必要度 95.9%)							
	◎国の動向:子ども・子育て支援新制度の開始(H27.4~) 等							
2.子育て支	・子育てひろばの量の確保(整備数や開所日数の増加)が必要(子ども・子育て会議等) 「保」子育							
援・相談体制 の充実	・子供の成長に関して、「子供の発育・発達に関すること」に不安・負担等を感じている(就学前アンケート:44.4%、小学生アンケート:36.9%) ・家庭内環境に関して、「子育てによる心身の疲れやストレスがたまること」に不安・負担等を感じている(就学前アンケート:37.9%) ・保育所や幼稚園に在籍していない2・3・4・歳児の居場所が必要(子ども・子育て会議等) ・地域の関係団体との連携による利用者支援事業の充実が必要(子ども・子育て会議等) ・子育てコンシェルジュの量・質の改善や、担当エリアの拡大が必要(子ども・子育て会議等)							
	の 親 「子育てサークル情報(25.2%)」、「子育てに関する講座(26.1%)」、「民間や地域の人が行							
	◎国の動向:家庭教育支援の充実(訪問型家庭教育支援体制の構築 H28~) 等							
3. 家庭の教育 カの向上	子供との関わりに関して、「子供を叱りすぎているような気がすること」に不安・負担等を感じている(就学前アンケート:42.9%、小学生アンケート:46.8%) 教育 ・子供の成長に大切だと思うこととして「家族とのふれあい」が多く挙げられている(小学生アンケート:73.6%)							
	・祖父母との同居家庭では子育ての不安や負担を感じない傾向がある(就学前・小学生アンケート) 1 ・「配偶者・パートナーの育児参加や協力」の必要度が高い(就学前アンケート: 96.0%)							
4. 子育て家庭	◎国の動向:子供の貧困対策の推進(関連法律の施行 H26.1~) 等							
への経済的 支援の充実	経済的的負担 ・子育でにかかる経済的負担の支援が必要(就学前アンケート: 55.6%)							
	◎国の動向:子供の貧困対策(ひとり親家庭への支援を含む)の推進(関連法律の施行 H26.1~)児童虐待防止対策の充実(児童福祉法の一部改正 H29.4~)							
5. 特別な支援 が必要な子供・家庭への	び 児 ・児童虐待の予防や相談支援の充実、体制強化が必要(社会福祉審議会意見) ・別 連 ・別 連 ・別 連 ・別 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ で ・ で ・ で							
支援の充実	・生活困難世帯への経済的支援や生活支援、学習支援の充実が必要(子供の貧困対策に関 供 の するアンケート調査結果) (質) ・子供の貧困対策に関する制度・事業の周知・共有、関係機関の連携強化が必要(子供の貧							

施策	主な現状・課題、子ども・子育て会議等の意見、市民ニーズ	
基本目標3 社	会全体で子供・子育てを支えるまちづくり	
	◎国の動向:「次世代の学校・地域」創生プランの推進(H28~) 等	
	・地域における子育ての支え合いの促進が必要(子ども・子育て会議等)	
1. 地域の教育	地域にあげる子育(の支え合いの促進が必要(子ども・子育(会議等) 「地域コミュニティの次世代の担い手確保が必要(子ども・子育て会議等)	
力の向上	の :・	子ど
	も会加入者数 H22:11,379 人⇒H27:9,982 人)	
	・子育てひろばを中心とした地域のネットワーク化を進める必要がある(子ども・子育て会議等)	
	 ◎国の動向:女性活躍推進法の施行(H28.4~)	
	育児・介護休業法(改正)の施行(H29~) 等	
2. ワーク・ライ	対 ・女性の労働参加の高まり(勤労者福祉推進計画)	
フ・バランス	受 ・ 定休、 育休復帰後の支援の充実が必要(子ども・子育て会議等)	
の推進	- 奈休の取得な保護する理論教供が必要(スピナ・ス奈で会議等)	
O) IE.CE	環境 ・「配偶者・パートナーの育児参加や協力(96.0%)」、「子育でと仕事の両立ができる職境 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	担理
	環 ・・・ 配摘名・ハート	场垜
	◎国の動向:安全・安心まちづくり推進要綱の改正(H26~)	
	◎国の動向:女主・女心ようラくり推進安綱の改正(H20~) ベビーカーを利用しやすい環境づくりの推進(H26~) 等	
		 環境
	子 ・ 子供への犯罪を防ぐ対策(42.5%) 、 子供が事故にあわないための安全な: 供 の (40.4%) が必要(小学生アンケート) 安 全 ・安全・安心な生活環境の整備・充実が必要(地域福祉計画)	
	安 全 ・安全・安心な生活環境の整備・充実が必要(地域福祉計画)	
3. 安心•安全	・妊婦や低年齢児を持つ保護者等が安心して利用できる、移動手段の確保が必要(子。	ども・
な子育て環	子育て会議等)	
境の整備	字 「赤ちゃんの駅」等、乳幼児を連れた保護者が気軽に利用できる施設の充実が必要(て よ・子育で会議等)	子ど
児の金浦	し も・子育て会議等)	-
	O O	_h:
	(す) ・「子供が安心して遊べる場所づくり」が必要(就学前アンケート: 43.8%、小学生アンケース (3.4%) 環 (63.4%)	
	<u> () </u>	ンケー
	ート: 46.2%)	- /
	1 1.10.2707	